

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	88,974,531	95,213,724	121,148,126
経常利益(千円)	665,196	1,997,962	1,653,826
四半期(当期)純利益(千円)	308,084	968,782	2,522,394
四半期包括利益又は包括利益(千円)	258,100	927,404	2,626,249
純資産額(千円)	22,585,365	26,676,578	25,065,341
総資産額(千円)	98,121,259	101,290,686	100,747,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.08	78.08	205.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	26.0	24.5

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.72	11.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる需要の前倒し効果がみられたものの、欧州債務問題に起因する世界経済の減速や長引く円高および日中関係の悪化など懸念すべき問題も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界では、大震災による物流や輸送への影響は解消されましたが、景気減速による荷動きの停滞感が強まっております。一方、燃料調達単価は小幅ながら値下がり傾向が見られますが、お客様の物流費抑制や同業者間の競争激化が続いており、採算性の維持には厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の営業強化や新規業務拡大に取り組む一方、収益性の低い事業の見直しや改善を図りました。投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に建設を進めていた野田吉春物流センター（延床面積約1万坪）が9月末に竣工いたしました。海外戦略は、5月にシンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手し、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムの拠点整備を完了いたしました。タイでは日系メーカー向けの国際一貫物流を受託し業務を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、食品など消費財関連の物流が上半期に堅調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによるグループ企業の増加や3PL業務の拡大などが牽引し952億13百万円（前年同四半期比7.0%増）と増収になりました。

一方、営業利益は、売上高の拡大や低採算性業務の収益改善、赤字事業の縮小や黒字化などにより20億20百万円（前年同四半期比93.9%増）となりました。経常利益は、第1四半期に持分法適用関連会社とした株式会社ゼロにかかる持分法投資利益4億8百万円を営業外収益に計上したことから19億97百万円（同200.4%増）となりました。

四半期純利益は、翌連結会計年度に計画しているグループ会社の倉庫移転にかかる設備、資産の減損3億69百万円を特別損失に計上したことや繰越欠損金の使用による法人税等調整額の増加により9億68百万円（前年同四半期比214.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業の売上高は、前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社およびAtlas Logistics Pvt. Ltd.の2社の業績が加わったほか、毎年季節要因により落ち込む食品関係の荷動きが年初から春先まで活発であったことや3PL事業の拡大などにより、887億57百万円（前年同四半期比7.2%増）と増収となりました。

営業利益は、10億22百万円（同153.3%増）となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同四半期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,068,400	13,068,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,068,400	13,068,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,068,400	-	3,833,934	-	5,163,451

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 285,600	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,782,500	127,825	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	13,068,400	-	-
総株主の議決権	-	127,825	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	285,600	-	285,600	2.2
計	-	285,600	-	285,600	2.2

（注）1 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 上記の他、平成24年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）保有の当社株式が332,600株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218,561	9,224,041
受取手形及び売掛金	16,263,214	15,198,880
有価証券	300,717	300,687
たな卸資産	7,713,665	7,641,931
その他	6,296,246	6,228,483
貸倒引当金	65,899	78,639
流動資産合計	39,726,505	38,515,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,123,724	33,956,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,651,495	21,492,790
建物及び構築物(純額)	13,472,229	12,463,293
機械装置及び運搬具	16,475,242	15,958,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,998,062	13,612,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,477,180	2,345,943
土地	32,807,119	31,756,496
リース資産	4,925,198	4,769,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,240,601	2,227,763
リース資産(純額)	2,684,597	2,541,878
その他	3,308,727	5,741,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,449,350	2,459,506
その他(純額)	859,376	3,281,647
有形固定資産合計	52,300,501	52,389,259
無形固定資産		
のれん	1,523,758	1,125,799
その他	812,284	734,874
無形固定資産合計	2,336,043	1,860,674
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,688,730	8,898,608
貸倒引当金	304,527	373,241
投資その他の資産合計	6,384,203	8,525,366
固定資産合計	61,020,749	62,775,300
資産合計	100,747,254	101,290,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,444,370
短期借入金	19,695,899	14,999,842
1年内返済予定の長期借入金	9,490,869	7,808,271
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	381,822	478,684
賞与引当金	638,219	1,390,245
その他	6,378,090	5,831,339
流動負債合計	44,442,134	38,208,754
固定負債		
社債	1,430,000	1,174,000
長期借入金	17,436,578	22,540,591
退職給付引当金	3,577,229	3,490,280
その他	8,795,971	9,200,480
固定負債合計	31,239,778	36,405,352
負債合計	75,681,912	74,614,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	17,804,230
自己株式	658,985	573,733
株主資本合計	24,828,470	26,482,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,114	10,807
繰延ヘッジ損益	76,929	47,657
為替換算調整勘定	-	135,987
その他の包括利益累計額合計	146,043	172,837
新株予約権	14,949	29,651
少数株主持分	367,965	337,269
純資産合計	25,065,341	26,676,578
負債純資産合計	100,747,254	101,290,686

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	88,974,531	95,213,724
売上原価	81,141,136	86,033,964
売上総利益	7,833,395	9,179,760
販売費及び一般管理費	6,791,444	7,159,285
営業利益	1,041,951	2,020,474
営業外収益		
受取利息	9,038	9,849
受取配当金	70,601	43,018
持分法による投資利益	35	408,244
その他	77,181	100,822
営業外収益合計	156,856	561,935
営業外費用		
支払利息	456,694	461,815
その他	76,916	122,631
営業外費用合計	533,610	584,447
経常利益	665,196	1,997,962
特別利益		
固定資産売却益	401,527	329,510
その他	128,238	51,174
特別利益合計	529,765	380,684
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	-
災害による損失	193,168	-
減損損失	-	417,257
その他	168,024	116,947
特別損失合計	740,750	534,204
税金等調整前四半期純利益	454,211	1,844,442
法人税、住民税及び事業税	547,792	610,198
法人税等調整額	404,602	286,726
法人税等合計	143,189	896,925
少数株主損益調整前四半期純利益	311,022	947,517
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,937	21,265
四半期純利益	308,084	968,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,022	947,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,406	91,065
繰延ヘッジ損益	43,485	29,271
為替換算調整勘定	-	141,282
持分法適用会社に対する持分相当額	-	831
その他の包括利益合計	52,921	20,113
四半期包括利益	258,100	927,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,040	954,259
少数株主に係る四半期包括利益	3,059	26,855

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、伊豆貨物急送(株)は日本貨物急送(株)を存続会社として合併したため、また、ティーエルサービス(株)はティーエルトランスポート(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社数 25社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)ゼロを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	2,674,570千円	減価償却費	2,495,256千円
のれん償却額	231,697千円	のれん償却額	283,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,833,963	1,789,851	4,350,717	88,974,531	-	88,974,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,422	15,644	398,366	665,433	665,433	-
計	83,085,385	1,805,495	4,749,083	89,639,964	665,433	88,974,531
セグメント利益又は セグメント損失()	403,652	837,556	229,594	1,011,614	30,336	1,041,951

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去21,893千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益8,443千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,757,981	1,826,594	4,629,148	95,213,724	-	95,213,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,715	9,984	193,148	425,847	425,847	-
計	88,980,697	1,836,578	4,822,296	95,639,572	425,847	95,213,724
セグメント利益	1,022,445	920,753	19,016	1,962,215	58,259	2,020,474

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,765千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益48,494千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「物流事業」で390,799千円、「不動産事業」で26,457千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円08銭	78円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	308,084	968,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308,084	968,782
普通株式の期中平均株式数(株)	12,284,028	12,407,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション (普通株式 182,000株)	-

(注) 1 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額 2,508円02銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。